

活性化プロジェクトを1年延長

泥土リサイクル協会総会

泥土リサイクル協会（木村孟理事長）は26日、2022年度通常総会を名古屋市中村区の名古屋マリオットアソシアホテルで開き、22年度事業計画などを承認した。



安田利文副理事長はあい

さつで「建設汚泥の再資源化率は高まっているが、現場内利用や工事間利用は減少している。再資源化は手少段であり、再生利用を目的とする泥土リサイクル活性化プロジェクトの理念を達成するため、改めて協力してほしい」と要請。昨年度発生した静岡県熱海市の土石流災害を受け、危険な盛り土等を全国一律の基準で包括的に規制する「宅地造成等規制法の一部を改正する法律（盛土規制法）」が公布されたことにも触れ「協会の活動にも強く関連する」と話した。写真。

22年度事業計画では、20年度から2年間としていた「泥土リサイクル活性化プロジェクト」の1年延長と活性化、国や地方自治体など発注機関との協調、会員企業に向けての地域別勉強会などに取り組む。

総会後は、嘉門雅史京都大学名誉教授が「泥土リサイクルの更なる促進に向けて」、新妻弘章先端建設技術センター企画部参事が「建設発生土における土質改良プラント第三者認定制度」をテーマに基調講演を行った。